

土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会

(第 24 期・第 2 回)

議事要旨

日時 平成 30 年 5 月 23 日 (水) 10:00~12:05

場所 日本学術会議 5 階 5-A-(1)会議室

出席者 (敬称略) 天野、池田、石川、沖、嘉門、小松、田井、塚原、持田、望月、安福、吉野
戸田

参考人: 国土交通省関東地方整備局 小林稔河川部長、青野正志河川調査官

オブザーバー: 国土交通省職員 数名

議事概要

1) 前回議事録 (案) については、議事要旨に関する新ルール (案をメールにより送付し、出席委員全員の加筆修正又は確認を得た後、分科会開催後 8 週間以内に事務局に提出) に基づいて今回の議事要旨 (案) を委員に送付する際に前回議事録 (案) をあわせて添付し、加筆修正又は確認を得ることとなった。なお、新ルールの適用に際し、最終案の作成は委員長一任とすること、及び、発言した委員の氏名を議事要旨に記入することが確認された。

2) 池内幸司東京大学教授 (特任連携会員) を分科会委員に追加することが報告された。

3) 「関東地方の 17 の大規模氾濫減災協議会の活動に伴う検討・研究ニーズ等について」小林参考人から資料 3 をもとに話題提供をいただき、その後、意見交換を行った。意見交換の主な内容 (抜粋) は以下のとおり (発言者の敬称略)。

(小松) ①昨年の九州北部豪雨災害のように氾濫までの時間が短い場合があることを考えると、住宅の近くに一時避難所が必要ではないか。 ②被災者の救済 (生活再建のサポート) も重要。災害保険への強制加入なども考えてみてはどうか。 ③災害発生時の記録、特に動画の保存は重要である。

(石川) ①都市水害の被害が顕著な東京の神田川などは協議会の対象ではないのか。→ (小林・青野) 東京都が管理している河川については東京都が対応を進めている。 ②水害対策とあわせて、緑地や公園を守り、地下水を含む健全な水循環、地域の水環境を保全することも重要である。

(望月) 大規模氾濫減災協議会は、鬼怒川での破堤氾濫を契機に国交省が策定した「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づいて全国各地域で発足したが、当初は国管理河川が対象。その後都道府県管理河川を対象とした協議会が発足したという経緯。関連する国管理河川と都道府県河川を一体的に対象として構成した協議会もあるが、関東平野ではもともと市

町村数が多いため、こうした構成をとることが難しいという実態がある。今後検討していくべき課題。

(沖) ①水害リスクの高いところには保険料を高額にして、水害の危険性が高いところに人を住まわせないように誘導する考え方もある。 ②国や県、河川や下水道といった別ではなく、結果として生ずる氾濫から出発して考えるべきではないか。 ③「想定最大」を想定すれば、その想定外で大きな被害が生じるのではないか。 ④行政が「逃げ遅れゼロ」を目指すということより、逃げたくない人には命が危ないことを言うておくということではないか。

(嘉門) 自然外力が大きくなっていく状況では、河川堤防の信頼性を高めるために、コストをあまりかけずに、例えば遮水効果の高い膜を敷設するなど、新材料と組み合わせた構造などについても検討してもよいのではないか。→ (小林・青野) 堤防については様々な検討を行ってきており、粘り強い堤防の整備を進めているところ。

(持田) 大規模氾濫減災対策協議会に建築家の専門家は入っていないとのことだが、減災を考える上で、住居や建築の視点も重要である。

(望月) 本日の説明の段階では市町村長の悩みや課題を十分に把握することができていないのだが、減災協議会の活動などを通じて市町村が抱えている課題を把握し、対応した研究等を行って解決策を見出していくことが重要だと考えている。現在は避難や応急復旧などがテーマとなっているが、活動範囲を順次広げていくことも必要。住宅や建築の視点も入ってくるのではないか。

(吉野) ハザードマップの精度や種類はどうか。→ (小林・青野) 洪水ハザードマップは破堤での最大被害が発生する場合を念頭に作成している。このほかにも集中豪雨による内水のハザードマップもある。

(天野) 防災・減災に対する最終的なマネジメントは国交省が行えばよいが、国交省がまわりの省庁をとりこんでいくべきではないか。

(田井) ①九州北部豪雨災害では、死者の75%が家屋内で亡くなっている。家屋倒壊の研究を、土木・建築でタイアップして進めることが重要である。 ②自治体によっては職員数も少なく、目先の対応に忙殺され、適切なタイミングで避難勧告などの発令が困難なケースもある。避難勧告などの発令が直接国からなされる仕組みに変えるということも考えるべきではないか。→ (小林・青野) 避難勧告などについては市町村が対応するものとされているところ。洪水に関わる情報などについては、国から出していく仕組みを整備しつつある。

4) 今後の分科会の進め方について、資料4、追加資料をもとに望月委員長が説明。その後、意見交換を行った。意見交換の主な内容(抜粋)は以下のとおり(発言者の敬称略)。

(池田) 大規模氾濫減災対策協議会は引き続き注視していく必要。地域でのエネルギー生産や自動運転が進めばコンパクトシティーには向かわないのではないか。森林も含めて山の方の問題か海の方の問題かどちらに注目するかを考えると、我が国の経済活動の面から海面上昇の影響が大であり、海面上昇をとりあげたい。

(嘉門) この分科会で森林管理を取り扱わなくてもかまわない。一方、海拔ゼロメートル地帯では海面上昇に伴う地下水位の上昇によって液状化の恐れも増大しており、海面上昇を取り上げるべき。

(石川) コンパクトシティー化したところと分散化したところで、東日本大震災後の復旧・復興がどう異なるか多くの事例がある。コンパクトシティー化の問題は、沿岸域や里山でも重要であり、分科会で取り扱うべき。

(沖) 「気候変動と国土」というタイトルには生態系の変化など広範な内容が含まれるが、災害や防災に特化するなど、絞り込んでどうか。その際、今まで見過ごしている課題をシャープに掘り起こしていくというスタンスをとるべき。

(吉野) 建築学会で「気候変化による災害防止のための枠組み整理と今後の課題」という報告書をまとめている。この内容も参考になるのではないか。

(小松) コンパクト化は避けてとおれない課題である。例えば小都市では上水道など、公共サービスが維持できない状況となってきた。

(塚原) 土砂災害対策という面からコンパクト化の効果を研究中。今年度中には報告できると思う。

(池田) 気候変動に焦点を絞ってはどうか。

(望月) 色々な話を聞きつつテーマを絞り込んでいく方向としたい。

(持田) 大規模氾濫減災対策協議会については、実際の話聞きながら検討を進めていけるので有用である。

(池田) 建築の話を入れていくのは重要である。例えば、災害時は電気（設備）の話も重要である。

5) 次回は、8月20日（月）午前、8月22日（水）午前を候補日として調整。